



# 地域経済の活性化を

# 若者が地元で働ける吉野川市に

地域経済を活性化させたり、地元で働けるように企

業を誘致することも地方自治体の大事な仕事ですが、吉野川市は活発に行われているとは言えません。

市は市の事務分掌規程で商工観光課に「商工業及び中小企業振興に関すること。」を業務とするように定めています。具体的には何を行っているのかというところ

1. 中小企業信用保険法におけるセーフティネット保証の認定事務

2. 徳島県信用保証協会の事業の案内

3. 徳島県が実施の中小企業向け融資制度の案内

この三つの融資の案内です。振興とは「物事を盛んにすること」ですが、これではやっていけるとは言えません。

市内の人口は年々減少していますが、その大きな原因の一つは若者の流出です。市内に働く企業が少ない

ためです。

進んだ自治体では企業の誘致をすすめ、雇用を増やす取り組みを行い、人口減少に歯止めをかけることに成功していますが、吉野川市は何ら対策を行わないので若い人が市外県外に行かざるを得ない状況です。

政府は、小規模事業者（製造業で20人以下、非製造業は5人以下）の活力を引き出すことが、地域経済や雇用を守る上で重要ということで「小規模企業振興基本法」が成立し、地方自治体にも「責務」として取り組むよう規定しました。

この法律により全国の自治体が地域経済の活性化のためにいっせいに動き出します。吉野川市だけが遅れてしまうとたいへんです。市内で若者が働ける場所を作るために、市は「商工業及び中小企業振興」に積極的に取り組むべきです。

## 認知症高齢者の行方不明

が社会問題になっていきます。

警察庁のまとめ【12, 13

年届け出】によると認知症不明者は全国で10322人、

うち徳島県は91人で吉野

川市は6人でした。

厚生労働省研究班の推計

では65才以上の認知症高

齢者は2012年に462

万人。認知症の可能性のある

軽度認知障害の高齢者も約

400万人いると推計され

ており、65才以上の4人に

一人が認知症とその予備群

となる計算になります。

22年度国勢調査では吉

野川市の65才以上の人口

は13280人なので33

20人が認知症とその予備

群ということが推計され、こ

れは吉野川市の全人口の実に

7%になります。

(下の図左)

## 市の第五期介護保険事業

計画では超高齢化社会を迎

えることから、重点目標とし

て、「二人暮らし、若しくは

認知症や要介護状態であつ

ても、住み慣れた地域で自立

した生活を続けることが出

来るよう、地域の中で支えな

がら安全で安心して暮らし

ていける体制を構築しま

す。」と明記されています。

高齢者施策の中で、認知症対

策は最大の課題です。

警察や市が把握していな

い、認知症の高齢者の徘徊は

かなりあると思われます。2

040年の吉野川市の推定

人口では全人口の11%が

認知症とその予備群とい

うことが推計されます。

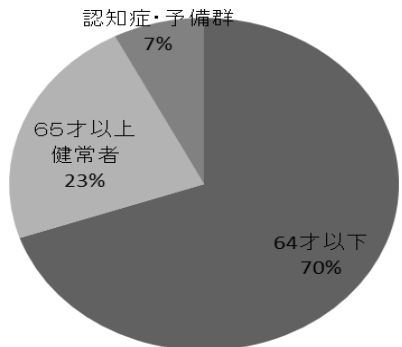
(下の図の右)

認知症の高齢者の見守り

ネットワークづくりは急務

です。

2010年



2040年

